L6 ANSWER 1 OF 1 WPIX COPYRIGHT 2004 THOMSON DERWENT on STN

AN 1976-35154X [19] WPIX

TI Modified tetrafluoroethylene polymer prodn - obtd by copolymerisation with chlorotrifluoro-ethylene.

DC A14

PA (DAIK) DAIKIN KOGYO KK

CYC 1

PI JP 51036291 A 19760327 (197619)*

JP 56026242 B 19810617 (198128)

PRAI JP 1974-104149 19740909

AN 1976-35154X [19] WPIX

AB JP 51036291 A UPAB: 19930901

Modified tetrafluoroethylene polymer contg. 0.001-2 mole % chlorotrifluoroethylene is obtd. by polymn of tetrafluoroethylene in the presence of chlorotrifluoroethylene, polymsn. initiator and dispersion aid in an aq. medium. The chlorotrifluoroethylene is added to the system so that >=50% of the chlorotrifluoroethylene is in outer core of polymer particles, which corresponds 30% of the total polymer, and >=0.01 mole% chlorotrifluoroethylene is in outer portion of the polymer particles and corresponds to 10% of the total polymer.

⑩日本国特許庁(JP)

①特許出願公告

許 公 報 (B2)

昭56-26242

1 Int.Cl.3 C 08 F 214/26

庁内整理番号 識別記号

2040公告 昭和56年(1981) 6月17日

7102-4J

発明の数 1

(全8頁)

匈変性テトラフルオロエチレン重合体の製造方法

20特 顧 昭49-104149

砂出 顧 昭49(1974)9月9日

第 昭51-36291

@昭51(1976)3月27日

⑫発 明 者 麓省三

吹田市山手町 4 丁目 2 -33

@発 明 者 清水哲夫

大阪市阿倍野区長池町16番9号

70発明者市場茂

吹田市日の出町26-7

の出 顔 人 ダイキン工業株式会社

大阪市北区梅田 1 丁目12番39号新 阪急ビル

砂代 理 人 弁理士 三枝英二

69引用文献

米国特許 3759883 (US,A)

切特許請求の範囲

1 テトラフルオロエチレンと変性剤としてのク ロロトリフルオロエチレンとを重合開始剤と分散 剤とを含む水性媒体中において重合させ、0.001 ~2モル%のクロロトリフルオロエチレンを含有 する平均粒子径約 0.2 ~ 0.5 ミクロンのコロイド 25 て測定比較されるが、その可能な上限値はTFE 状粒子からなる変性テトラフルオロエチレン重合 体を製造するに際し、(1)各コロイド状粒子の中心 部であつて、重量にして全体の70%に相当する 粒子の中心核部分にクロロトリフルオロエチレン が50%未満存在するように、かつ(2)各コロイド 30 断力の作用によるクラツクを生じたりし、さらに 状粒子の表層部分であつて、重量にして全体の 10%相当する粒子外般部分はつわに少なくとも 0.01モル%濃度でクロロトリフルオロエチレン が存在するようにクロロトリフルオロエチレンを 重合系に導入することを特徴とする変性テトラフ 35 ができても、高い押出圧力を必要とするときは生 ルオロエチレン重合体の製造方法。

発明の詳細な説明

本発明は改善されたペースト押出加工性を有す る変性テトラフルオロエチ レン重合体の製造方法 に関する。

2

テトラフルオロエチレン(以下TFE と称す) を乳化重合して得られる水性分散体から固形分を 凝析して製造されるTFE 重合体のファインパウ ダーは、これに液体潤滑剤を混合して押出機より 比較的細いロッドやチューブを押出す成形方法で 10 あるペースト押出法に使用される。こうして得ら れる押出物はロール圧延によりテープに加工され いわゆる生テープとして使用されたりチュープな どの場合は最終的に焼成されて成形品となる。

工業的な意味からペースト押出はできるだけ能 15 率よく高い生産性の下に実施できること、押出物 を焼成して得られる成形品の強度がすぐれている ことが必要である。この中、まず生産性の点から 重視されるものに押出の際の絞り比がある。これ は押出機のダイの出口における断面積(s)に対

20 する押出粉末が充填されるシリンダーの断面積 (S)の比率(S/s)で表わされ、一回の押出 作業でできるだけ大量の粉末をシリンダーに仕込 んで押出をするために絞り比の高いことが望まし い。絞り比は押出速度などの押出条件を一定にし

重合体ファインパウダーの種類によつてかなり大 きく異なることが認められている。そして絞り比 が粉末の能力を超えたときには押出物が蛇行した りスパイラル状になつたり、また表面や内部に剪 押出中に押出物が切断されたりして正常な押出物 を得ることができない。さらに、同じく生産性の 上から押出の際の押出圧力が高くならないことも 重要なことである。高い絞り比で押出をすること 産性の上で決して好ましくはないからである。押 出における絞り比や押出圧力は押出の際の押出速

度と探い関係を有しており、押出速度が大きいは ど押出圧力は上昇し、可能な絞り比の値は低下す

つぎにペースト押出における生産性とともに押 出物の焼成後の強度が大であることも重要なこと 5 う問題を有している。この方法のもう一つの問題 である。高い絞り比で押出を行なうためにTFE 重合体の粒子は押出ダイの中で力を受けて押出方 向に配列する。そのため焼成後も成形品の引張強 度は押出方向には大であるが押出方向に直角の方 求される成形品や、とくに内圧のかかるパイプと して使用される場合にはこのような押出直角方向 の強度も十分に高くなければならない。

このようなペースト押出性や焼成物の特性は大 ものである。たとえばTFE の単独重合体のファ インパウダーは、絞り比、押出圧力等押出性の点 で不満足なものである。したがつてこれを改善す るためにTFE 重合体を変性することが種々試み られている。その一つは特公昭37-4643号 20 %に相当する粒子外殻部分にはつねに少くとも 明細書に示されるごとくTFE の重合の際重合系 中に、メタノール、プロパン、プロピレン、プロ ピオン酸のような変性剤、ヘキサフルオロプロピ レンのようなパーフルオロアルキルトリフルオロ フルオロエチレンのような共重合性単量体を存在 させて重合を行うことによりTFE 重合体を変性 する方法である。この方法で得られるTFE 重合 体のファインパウダーは比較的低い押出圧力の下 することができる点ではペースト押出性の改善さ れたものである。しかしこれを焼成して得られる 成形品の強度が十分でなく、とくに押出直角方向 の強度が低くパイプの場合それが大きな欠点とな を変性する他の方法としては英国特許第

1253598号明細書に示される方法がある。 この方法はフツ素以外のハロゲンで置換された ハ ロエチレンを、TFE 重合体が重合系中に5~ 15重量パーセント生成するまで重合系中に存在 40 合体は変性剤としてのクロロトリフルオロエチレ せしめこれを種ポリマーとして第二の反応器で TFE 重合体が重合系中に15~40重量パーセ ント生成するまでTFE を単独重合させる方法で ある。この方法で得られる重合体のペースト押出

における校り比は単独重合体に比して改良される ものの未だ不十分で、とくに高速押出の場合には 高い押出圧が必要になり、約1000以上の高い 絞り比の下では高速の押出は全く不能になるとい 点は重合体の収率が低いことであつて、収量を上 げるために種々の添加物を加えることが試みられ

本発明の目的は以上のような公知のペースト押 向には小となる傾向にあり、高い機械的性質が要 10 出用TFE 重合体の欠点を改良し、高い押出性と 機械的性質のすぐれた成形品の得られる新しい TFE 重合体を提供することにある。

ているが本質的な向上は達せられていない。

平均粒子径約 0.2~0.5ミクロンのコロイド状 粒子からなる変性テトラフルオロエチレン重合体 部分使用されるTFE 重合体の種類に支配される 15 を製造するに際し、(1)各コロイド状粒子の中心部 であつて、重量にして全体の70%に相当する粒 子の中心核部分にクロロトリフルオロエチレンが 50%未満存在するように、かつ(2)各コロイド状 粒子の表層部分であつて、重量にして全体の10 0.01モル%機度でクロロトリフルオロエチレン が存在するようにクロロトリフルオロエチレンを 重合系に導入することによつて達成される。

本発明の方法は分散剤の存在下に行なわれる乳 エチレンまたはオキシパーフルオロアルキルトリ 25 化重合であり、重合体は水中コロイド状分散体と して得られ、重合体粒子の平均粒子径はほぼ 0.2 ~ 0.5 ミクロンの範囲にある。この分散体を段析 することによつて重合体を粉末として取得するこ とができる。これらの本発明で製造される重合体 で1600というような高い絞り比により押出し 30 は、全体として0.001~2モル%の共重合され たクロロトリフルオロエチレンを含有するもので あるが、各粒子はクロロトリフルオロエチレンの 50%未満が粒子の中心部であつて、重量にして 全体の70%に相当する粒子の中心核部分に存在 る。ペースト押出性を改善するためTFE 重合体 35 し、かつ粒子の表層部分であつて、重量にして全 体の10%に相当する粒子外殼部分にはクロロト リフルオロエチレンがつねに 0.0 1モル%濃度で 存在する構造を有している。

> このように本発明のテトラフルオロエチレン重 ン成分の含有量は比較的低いが、それがとくに粒 子の中心核以外の部分に比較的高い濃度で含有さ れている特徴を有し、そのためにこの重合体は各 種の物理的・機械的性質、とくに耐熱性、耐薬品

性等においては単独重合体とほとんど変りがない にもかかわらず、ペースト押出において比較的低 い押出圧力の下に高い絞り比と高い押出速度とを 実現することができ、その結果高い機械的強度の 明重合体のペースト押出成形品はとくに押出直角

更に一般に従来の高絞り比用の粉末は、低い絞 物が得られ難くなる傾向があるが、本発明の粉末 はこの様な欠点の無いことも特徴である。

方向の引裂き強度に優れており、内圧のかかるパ

イプとして広い用途を有している。

本発明の重合の一般的な実施方法について説明 する。重合は温度調節機構を備えた重合槽に脱イ オン水を入れ、ここへ分散剤および重合開始剤を 15 加えて温度調節をしたのち、テトラフルオロエチ レンを一定圧力まで圧入し攪拌することによつて 重合を開始する。重合温度は0~100℃の範囲 が適当である。重合圧力は1~100kg/cd(G) の圧力はテトラフルオロエチレンの蒸気圧によつ て維持される。重合の進行にしたがつてテトラフ ルオロエチレンが消費され圧力は低下するので、 それに応じてテトラフルオロエチレンを導入して 内圧を維持する。

クロロトリフルオロエチ レンの重合系への導入 方法は、例えばテトラフルオロエチレン貯槽と重 合情との中間に小形の容器を設け、ここにクロロ トリフルオロエチレンをあらかじめ必要量計算し 際同時に重合槽へ仕込む方法をとることができる。

本発明方法においてはグロロトリフルオロエチ レンは必ずしも重合初期から重合槽中に存在させ る必要はないが、実質的な重合が開始されるとき K クロロト リフルオロエチ レンが少量存在するこ 35 なお変性剤 クロロトリフルオロエチレンを重合 とによつてテトラフルオロエチレン単独で重合を 開始するときよりもいつそう均一な大きさのしか も形状が丸い粒子が形成されやすく、これが核と なつて重合が進行し最終の収得粒子の形も比較的 均一な大きさの球状となり、ペースト押出法によ 40 影響を受けることはない。 い影響を与えることから、クロロトリフルオロエ チレンの一部は重合初期から重合系に存在させる ことが推奨される。

本発明法の特徴は生成重合体粒子中にクロロト

リフルオロエチレンが特定の割合で且つ特定の場 所に含有されていることであるが、そのためには この単量体がテトラフルオロエチレンとほぼ等し い共重合性を有していることを利用して、重合系 成形品が得られるという特徴を有している。本発 5 中の単量体組成を目的とする重合体粒子の構造と 等しく維持すればよい。すなわち消費されるクロ ロトリフルオロエチレンの少くとも50%は重合 すべきテトラフルオロエチレンの70重量%が重 合した時期より後、好ましくはその直後に重合系 り比たとえば絞り比100以下では連続した押出 10 中に存在させるようにすればよい。この場合、ク ロロトリフルオロエチレンは反応性に富むために 重合が70%進行した直後に重合系に存在するク ロロトリフルオロエチレンはその大部分が重合し て生成重合体中に導入されるからである。

さらに本発明においてテトラフルオロエチレン の90%が重合した後の重合体粒子の外殻部分に 少くとも 0.01 モル%のクロロトリフルオロエチ レンを存在させることが重要であるが、そのため には製造工程において、重合のこの期間、常に少 とくに $3\sim5~0$ kg/cm (G)が好ましい。 重合槽 20~ くとも 0.0~1 モル%のクロロトリフルオロエチレ ンが重合系に存在するようにすればよい。この条 件が満足されているかどうかは、この期間中に重 合槽の中の残留ガスをガスクロマトグラフ分析す ることによつて確認することができる。重合途中 25 において生成しつつある重合体の組成もこれと同 じ原理で重合槽中の単量体ガス相を採取分析する ことによつて知ることができる。またこの方法に 従つて生成重合体粒子の構造を決定することがで きるが、このような推論が可能であるのは、本発 て封入したのちテトラフルオロエチレンの導入の 30 明の重合において生成する重合体の粒子数は途中 で増加しない、すなわち重合はもつはら重合初期 に生成した粒子の数が変らず、各粒子の直径が増 大することによつて進行することに基づくもので

> の中途で導入すると、通常その直後は全重合速度 が急激に低下する。その結果重合時間が長くなる が、導入時期をできるだけ遅らせたり、導入量を 必要最小限に止めるならば、全重合時間が大きな

本方法に使用される重合開始剤はラジカル発生 能のある有機および無機過酸化物や、過硫酸塩等 公知のものを使用することができ、また電離性放 射線によつて反応を開始させることもできる。分

散剤としてはポリフルオロアルキル系化合物の水 密性塩類である陰イオン界面活性剤が好適であつ て、具体的にはたとえばパーフルオロオクタン酸 あるいはオメガハイドロパーフルオロノナン酸等 のアルカリ金属塩、アンモニウム塩等である。そ 5 録紙に自動記録する。押出圧力は最初急上昇して の使用割合は通常重合水に対して0.01~10重 量%、とくに 0.05~5重量%の範囲である。

本発明の重合においては、生成重合体の分散安 定性を向上するための分散安定剤を共存させるこ とが望ましく、その代表例として炭素数12以上 10 り比についても試験することができる。例えば後 の飽和炭化水素を例示することが出来る。ただし 電離放射線により重合反応を行なわせる場合には 気相における非分散性重合体の副生を防止し、且 つ重合反応速度を増大させるために重合条件にお いて液状の飽和炭化水素を重合系へ添加すること 15 が適当である。

重合反応は水性媒体中の重合体濃度が25~ 40重量%の範囲となつた後終了させる。濃度が さらに高くなると生成重合体が凝析を起し、均一 な性状の重合体が得られなくなるからである。重 20 過酸化物 (以下DSP と略記)とを第1 表記載の 合終了後槽中のテトラフルオロエチレンを主とし た単量体を排気し、重合槽を冷却する。かくして 変性テトラフ ルオロエチ レン重合体の水性分散体 が得られ、これを適度に稀釈し、擬析して乾燥す れば重合体粉末(フアインパウダー)が得られる。S オロエチレン (CTFE)の第1表記載量を導入す なお硬析の際またはその後に造粒工程を加えるこ とによつて生成重合体を整粒すれば種々の取扱に 便利である。

本発明で得られるテトラフルオロエチレン重合 体中のクロロトリフルオロエチレン含有量は赤外 30 7.0 kg/cmGとなつたならテトラフルオロエチレ 線吸収分析により周波数957cm -1 の -C-C1 にもとづく吸収パンドから決定することができる。 また重合体各粒子の中心部から外殻までの分布は、 前述のように重合過程における気相の分析から知 ることもできるが、同じく重合過程で数回重合体 35 記載の量忝加する。このクロロトリフルオロエチ をサンプリングし、そのクロロトリフルオロエチ レンの含有量を同じく赤外分析して知ることもで きる。

本発明において重合体のペースト押出性能は次 部をイソパラフインを主体とした炭化水素系潤滑 剤「アイソパー -E 」(商標、沸点約125℃) 17重量部とよく混和し、これを下端にダイをと りつけた内径 3 1.8 虹のシリンダーに充填する。

ダイは絞り角度30°で下端に内径0.8 xx、ラン ド長 7 mmのオリフイスを有する。次に重合体混和 物を上部からラムによりラムスピード50飄/分 の下にオリフイスより押出し、押出中の圧力を記 ピークを作つたのち徐々に下降し数分後に一定と なるから、このときの圧力をこの粉末の押出圧力 として求める。なお上記のダイの絞り比は1600 であるが、このダイを変えることによつて他の絞 記実施例においてはこの方法により絞り比36お よび910等についても押出試験を行なつた。.

次に実施例を示し本発明をさらに説明する。 実施例 1~9

攪拌機を有し、外部に温度調節用 ジャケツトを 有する水40人を収容することのできるオートク レープに脱イオン脱酸素した水15 しとパラフィ ンワツクス7509および分散剤、パーフルオロ オクタン酸アンモニウムと重合開始剤ジョハク酸 所定量で充填し、第1表の各温度に温度調節を行 ないつつ空間を窒素ガスで数回置換したのちテト ラフルオロエチレンを内圧 8.0 kg/cdGとなるま で圧入する。なおこのとき同時にクロロトリフル る。これを攪拌しつつDSP 添加から1時間後に 過硫酸アンモニウム(以下APS と略記)の第1 表記載量を添加する。APS を添加したとき実質 的重合が開始され圧力が低下しはじめる。内圧が ンを 8.0 kg/cmGとなるまで圧入し、このように 圧力降下一再加圧の操作をくり返して重合を進め、 50回目(ただし2例のみ)および61回目の再 加圧の際にクロロトリフルオロエチレンを第1表 レン途中仕込の時期は重合体の最終生成量に対し てそれぞれ約70重量%および85重量%のとき に相当する。

とうして合計 7 1回目の再加圧の後圧力低下し の方法によつて測定される。重合体粉末83重量 40 たとき重合を終了する。重合終了時にオートクレ ープ中のガスをガスクロマトグラフにより検査す るとクロロトリフルオロエチレンはいずれも 0.01モル%をこえる十分な量で検出された。 以上の方法によつて第1表に示す9例の重合を

te a

行なつた。得られたテトラフルオロエチレン分散 体の濃度は第2表のとおりである。また、この分 散体中の重合体粒子の粒子径を測定して第2表の 結果が得られた。

得る。この粉末の赤外線吸収スペクトル分析によ り測定した重合体中のクロロトリフルオロエチレ ンの含有量は第2表のとおりである。

最後に、得られた各粉末について、絞り比36、 を調べたところ第2表の結果が得られた。またこ れらのうち安定した一定の押出圧力を示したとき の押出物の外観を判定した結果を次の記号によっ て第2表に付記する。

〇:押出物の表面がなめらかで、蛇行もしていな 15 出すことが出来るが、いずれも押出圧力が高く、

△:押出可能であるが、やや蛇行している

×:押出物が不連続かもしくは極度に蛇行してい

重合体のペースト押出性能は、押出圧力があまり 高くならず均一な性状の押出物が得られる点でい ずれも良好である。

比較例 1~5

Li

上記実施例と同様の条件において変性剤を全く 25 まかいものが得られた。 使用しない場合(比較例1)、変性剤の粒子の外 般部分への配合割合がきわめて少ない場合(比較 例2、3)、粒子中心部にだけ変性剤が存在し、 中心部以外の部分には実質的に存在しない場合 オロエチレン (CTFE)に代えヘキサフルオロブ ロピレン(HFP)を用いた場合(比較例5)につ いてテトラフルオロエチレンの乳化重合を行なつ

10

各例の重合条件を第3表に示すが、表示以外の 条件は実質的に実施例1~9と同一である。なお 比較例3では重合終了後のオートクレープ内残存 次にこの分散体を凝析、洗滌、乾燥して粉末を 5 ガス中のクロロトリフルオロエチレンの濃度は 0.001モル%であつた。また比較例5は特公昭 37-4643号明細書の方法に従い変性剤とし てヘキサフルオロプロペンを用いたものである。

以上の生成重合体のペースト押出性能は、第4 9 1 0 および 1 6 0 0 のときのペースト押出性能 10 表に示すとおり、いずれも押出圧力が高く、比較 例1~3の重合体の場合は、すべて、絞り比 1600において押出物が連続せず押出圧力も押 出の際上下に大きく変化しきわめて不安定であつ た。比較例5の粉末はすべての絞り比に於いて押 特に絞り比36の場合の押出物の強度は弱くて、 切断し易く、取扱い性に劣つたものであつた。 比較例 6~8

内容積1.5 人のガラス製反応器に水750 配を 第2表に見るとおり、上記の方法で製造された 20 入れ、その他は実施例1~9に従うとともに第5 表の条件と同じ条件下でテトラフルオロエチレン の重合を行つた。ただし比較例 6はテトラフルオ ロエチレンの仕込回数を24回で止めた。その結 果、第6表のとおり生成重合体の粒子径はよりと

また比較例7および8は同じ反応器に比較例6 で得られた変性テトラフルオロエチレン重合体 25分を含有する水性分散体を入れ、テトラフル オロエチレンの仕込回数を46とし、その他の条 (比較例4)および変性剤としてクロロトリフル 30 件は比較例 6 および第 5 表に示したとおりの重合 条件の下に重合を行なった。

> 比較例7 および8 で得られた重合体の押出性能 の測定結果は第6表のとおりである。

(6)

特公 昭56-26242

11

12

第	1	夛
<i>5</i> 73	1	3

•				重	•	合	条 件		
	番	重合	重合開始剤				変 性	剤 使 用 量	
	号	DSP (%)	APS	温度(で)	分散剤 (9)		初期仕込量(モル)		ið.
-	├-	ļ		<u> </u>			, , ,	時期(%)、量(~	シレ)
1	1	1.50	0.15	8 5	23	CTFE	0.010	8 5 0.1	0 0
	2	1.50	0.15	8 5	2 3	CTFE	0	8 5 0.1	0 0
!	3	1.50	0.15	8 5	2 3	CTFE	0.010	7 0 0. 0 8 0 0. 0	
	4	1.00	0.10	8 5	2 3	CTFE	0.020	8 5 0. 2	0 0
実施例	5	1.00	0.10	8 5	2 5	CTFE	0.100	8 5 1.0	0 0
	6	1.50	0.15	. 8 5	2 3	CTFE	0.050	8 5 0.5	0 0
	7	1. 5 0	0.15	8 3	2 3	CTFE	0	8 5 0.5 (0 0
	8	1. 5 0	0.15	8 3	2 3	CTFE	0.050	7 0 0.2 5 8 5 0.2 5	5 0
	9	1.50	0.15	8 7	2 3	CTFE	0.005	8 5 0.0	5 0

第 2 表

			生、 成	物		~	 スト押出性	能	
	番号	漫度	平均粒径	変性剤含有量	. 押出	圧力(kg	/cdG)		
		(%)		(重量%)	絞り比 3.6	絞り比 910	校り比 1600	. 押出物外観	
	1	3 1.7	0.260	0. 1 7	1 8. 7	400	560	0	
	2	3 3.0	0.290	0. 1 5	1 7.8	3 8 0	5 3 0	0	
	3.	3 1.1	0.261	0.18	1 8.4	410	567	0 .	
	4	3 3.0	0.240	0. 3 3	1 7.0	380	5 1 0	0	
実施例	5	3 1.0	0. 2 0 5	1. 7 1	_	3 4 5	500	Δ	
	6	3 1.0	0. 2 2 5	0.85	-	360	505	0	
	7	3 1.0	0.288	0.77	-	3 3 0	4 8 0	Δ	
	8	3 1.0	0.230	0.86	-	3 6 5	500	0	
	9	3 2.0	0.246	0.08	1 7. 4	460	650	0	

(7)

特公 昭 5 6 - 2 6 2 4 2

13

14

第 3 表

				. 1		合	条 件	<u> </u>		
	番号	重合開始剤					変性 剤 使用量			
		DSP	APS	温度(で)	分散剤	別 変性剤の 種類	初期仕込登	途中仕込		
		(8)	(8)			(モル)	時期(%)	量(モル)		
	1	1. 0	0. 1	8 5	2 3	CTFE	0	-	0	
	2	1. 5	0.15	8 5	2 3	CTFE	0	8 5	0.003	
比較例	3	1. 5	0.15	8 5	2 3	CTFE	0.010	6 0	0. 1	
. [4	1. 5	0. 1 5	8 5	2 2	CTFE	0.100	_	0	
	5	1. 5	0.15	8 5	2 3	HFP	0.010	6 2	0.170	

第 4 表

			生 成	物	ペースト押出性	能
	番号	遗 度	平均粒径	変性剤含有量	押出圧力(kg/calG)	
		(%)	(ミクロン)		校り比 校り比 校り比 3 6 9 1 0 1 6 0 0	押出物外觀
	1	3 2. 6	0.290	0	20.9 905 (切断)	×
	2	3 1.0	0.290	0.005	- 800 (切断)	·×
比較例	3	3 0.8	0.240	0.170	21.2 710 (切断)	×
	4	3 1.3	0.208	0.170	26.7 850 (切断)	×
	5	3 0.0	0.195	0.104	2 5.1 5 8 8 7 8 0	0

第 5 表

				Í		合	条	件				
	番号	重合	合開始剤				変	性	剤	使	用 1	ł
		DSP	APS	温度	分散剤 変性剤 (9) 種類	変性剤の 種類	初期仕込	盘	ź	金中	仕	込
		(8)	(8)				(モル)	時期	(%)、	量 (モル)
	6	0	0.10	8 5	1. 5	CTFE	0.046	;]	-	_		0
比較例	7	0	0.05	8 5	1. 5	CTFE	0		-	-		0
	8	0	0.05	8 5	1. 5	CTFE	0		-	_		0

(8)

特公 昭56-26242

15

表

			生 成	物		~-	スト押出性に	ie e
	番号	/A. PE	平均粒径	亦料却今有县	押出	王力(kg	/cd G)	
		「「一句位在」(ミクロン)	径 変性剤含有量 ン) (重量%)	絞り比 36	絞り比 910	絞り比 1600	押出物外觀	
	6	1 1. 2	0.100	4. 0	_	-	_	_
比較例	7	2 1. 4	0.312	0.51	2 0. 5	819	(切断)	×
	8	2 2.0	0.400	0.4 7	<u>-</u> ·	-	(切断)	×

試験例 1

実施例4、比較例1および5で得られた重合体 強度を測定した。 粉末について下記条件の下にパイプの押出成型を 15 試験結果を第7表に示す。 行ない、成型品の引製強度を測定した。

重合体粉末を押出助剤として前記と同様「アイ ソパー -E J1 7重量部を用い押出速度 4 0 xx/ 分、絞り比274の条件下ペースト押出により内 径 6 🛤、外径 8 💷のパイプを押出し、押出機に接 20 続した焼成炉により380℃で連続的に焼成して パイプ成形品を作成する。

得られたパイプから700miを切取り、一端を 2分して両切端を引張試験機の固定端に狭み、

200g /分の速度でこれを引張りながら引裂き

16

表

重 合 体	引裂き強度(kg/cm²)
実施例4のもの	4. 0
比較例1のもの	3. 2
比較例5のもの	3. 1